

グローバル・ハイインカム・ ストック・ファンド

運用報告書(全体版)

第45期(決算日2015年4月6日) 第46期(決算日2015年7月6日)

作成対象期間(2015年1月6日~2015年7月6日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/株式	
信託期間	2003年11月28日から2023年10月5日(当初、2013年10月5日)までです。	
運用方針	安定した配当収益の確保に加え、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。株式への投資にあたっては、主として配当利回りに着目しつつ、将来的な増配の可能性や、収益性の評価といった定性判断も加え、投資銘柄を選定します。世界を「北米」「欧州」「アジア・オセアニア(日本を含む)」の三地域に分割し、各地域への投資比率は概ね三分の一程度とします。	
主な投資対象	グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド	親投資信託である「グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド	世界各国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年4回の毎決算時に、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行います。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時~午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額	
	(分配落)	税 分	込 配	み 金	期 騰					中 落
	円		円		%	%	%	%	百万円	
37期(2013年4月5日)	7,240		80		13.3	14.8	94.2	—	4.3	83,853
38期(2013年7月5日)	7,380		80		3.0	5.1	95.3	—	3.9	81,168
39期(2013年10月7日)	7,409		80		1.5	3.3	94.6	—	3.2	78,326
40期(2014年1月6日)	8,220		80		12.0	14.5	96.9	—	2.5	81,239
41期(2014年4月7日)	8,222		80		1.0	0.5	97.6	—	1.2	78,305
42期(2014年7月7日)	8,456		80		3.8	4.2	97.5	—	1.4	76,913
43期(2014年10月6日)	8,596		80		2.6	2.2	97.8	—	1.2	73,873
44期(2015年1月5日)	9,297		80		9.1	11.3	97.6	—	1.0	73,261
45期(2015年4月6日)	9,558		80		3.7	2.1	97.4	—	1.1	71,231
46期(2015年7月6日)	9,621		80		1.5	2.0	97.5	—	0.7	66,116

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*参考指数(=MSCIワールド・インデックス・フリー(円換算ベース))は、MSCI World Index Free(現地通貨ベース)の数値をもとに、当社が独自に円換算したものです。
なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。

*MSCI World Index Freeは、MSCIが開発した指数です。
同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
(出所) MSCI、ブルームバーグ

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	参 考 指 数		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
			騰 落 率	騰 落 率			
第45期	(期 首) 2015年 1 月 5 日	円 9,297	% —	% —	% 97.6	% —	% 1.0
	1 月 末	9,194	△1.1	△2.2	96.9	—	1.1
	2 月 末	9,655	3.9	3.4	97.4	—	1.1
	3 月 末	9,668	4.0	3.1	96.4	—	1.1
	(期 末) 2015年 4 月 6 日	9,638	3.7	2.1	97.4	—	1.1
第46期	(期 首) 2015年 4 月 6 日	9,558	—	—	97.4	—	1.1
	4 月 末	9,796	2.5	2.0	97.5	—	1.1
	5 月 末	10,217	6.9	6.2	97.4	—	0.9
	6 月 末	9,712	1.6	1.9	97.2	—	0.7
	(期 末) 2015年 7 月 6 日	9,701	1.5	2.0	97.5	—	0.7

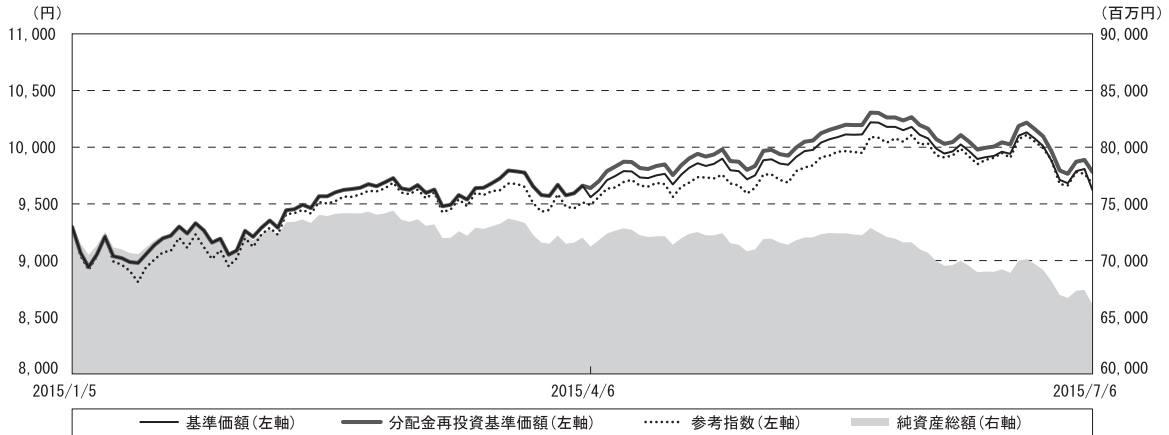
* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



第45期首：9,297円

第46期末：9,621円(既払分配金(税込み)：160円)

騰落率：5.2%(分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2015年1月5日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数はMSCIワールド・インデックス・フリー(円換算ベース)です。作成期首(2015年1月5日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (上 昇) ECB(欧州中央銀行)によるQE(量的金融緩和)実施の決定や、FRB(米連邦準備制度理事会)の政策金利引き上げに対する慎重な姿勢が示されたこと、為替市場で円安が進んだこと
- (横ばい) 米国の早期利上げ観測が台頭した一方、FOMC(米連邦公開市場委員会)声明で景気判断がやや引き下げられ、FRBが利上げを急がないとの見方もでてきたこと
- (上 昇) 中国の追加金融緩和への期待や、一部の米大手企業の2015年1-3月期決算が市場予想を上回る内容となったこと、イエレンFRB議長が年内の利上げを示唆したことにより、為替市場で円安が進んだこと
- (下 落) ギリシャのデフォルト(債務不履行)懸念が高まる中、ギリシャとEU(欧州連合)などとの金融支援協議が決裂したこと、為替市場で円が上昇に転じたこと

○投資環境

当作成期の世界の株式市場は、原油価格の一段の下落やギリシャのユーロ離脱懸念の高まりなどを背景に下落して始まりましたが、1月中旬以降は、ECBによるQE実施の決定や、FRBの政策金利引き上げに対する慎重な姿勢が示されたこと、為替市場で円安が進んだことなどから上昇基調となりました。3月上旬には米国の早期利上げ観測が台頭したことから一旦下落したものの、その後FOMC声明で景気判断がやや引き下げられ、FRBが利上げを急がないとの見方が強まり上昇に転じるなど、一進一退の動きとなりました。4月下旬以降、中国の追加金融緩和への期待や、一部の米大手企業の2015年1－3月期決算が市場予想を上回る内容となったこと、イエレンFRB議長が年内の利上げを示唆したことにより為替市場で円安が進んだことなどから上昇基調となりました。当作成期末にかけては、ギリシャとEUなどとの金融支援協議の先行き不透明感などから軟化傾向となり、ギリシャのデフォルト懸念が高まる中、協議決裂を受けて下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド]

主要投資対象である [グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド] 受益証券をおおむね高位に組み入れました。

[グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド]

・組入比率

株式（投資信託証券を含む）組入比率はおおむね高位を維持しました。

・当作成期中の主な動き

- (1) 地域別比率につきましては、投資信託説明書（目論見書）の投資方針通り、北米、欧州、アジア・オセアニア（日本を含む）の三地域の投資比率が、おおむね三分の一程度になるように留意しながら運用しました。
- (2) 業種別比率につきましては、配当利回りの水準、増配の継続性、および配当利回りで見た割安度の判断から、電気通信サービスやヘルスケアなどをオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）としました。一方、IT（情報技術）やエネルギーなどをアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）としました。
- (3) 銘柄につきましては、配当利回りや増配実績などの観点から割安と判断できる、トヨタ自動車（日本／自動車）、クボタ（日本／機械）、ASTRAZENECA（イギリス／医薬品）、日本たばこ産業（日本／タバコ）、HKT TRUST AND HKT LTD（香港／各種電気通信サービス）などを組入上位銘柄としました。
- (4) 為替につきましては、ヘッジ（為替の売り予約）はしておりません。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

第45期

参考指数が2.1%の上昇となったのに対して、基準価額は3.7%の上昇となりました。

(主なプラス要因)

- ①収益力や増配の実績、および配当利回りで見た割安度の判断からオーバーウェイトとしていたヘルスケアセクターの株価騰落率が参考指数を上回ったこと、原油価格の下落を背景に今後の業績見通しが不透明であると判断し、アンダーウェイトとしていたエネルギーセクターの株価騰落率が参考指数を下回ったこと
- ②業績見通しと比べ株価の割安度が高く、増配の可能性も見込めることからオーバーウェイトとしていた日本の一般消費財・サービス株や、相対的に配当利回りが高く、安定的な配当実績があることからオーバーウェイトとしていた日本の生活必需品株などの株価騰落率が参考指数を上回ったこと

(主なマイナス要因)

- ①相対的に配当利回りが高いことや今後の配当の継続性などの観点からオーバーウェイトとしていた公益事業セクターの株価騰落率が参考指数を下回ったこと
- ②業績見通しと比べ株価の割安度が高く、配当利回りも高いことからオーバーウェイトとしていた香港の一般消費財・サービス株や、相対的に配当利回りが高いことなどからオーバーウェイトとしていた米国のヘルスケア株などの株価騰落率が参考指数を下回ったこと

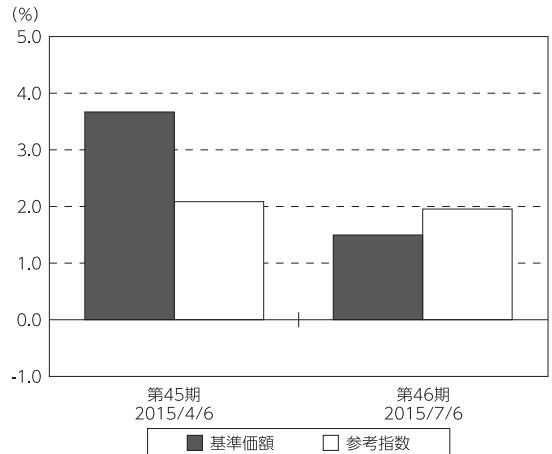
第46期

参考指数が2.0%の上昇となったのに対して、基準価額は1.5%の上昇となりました。

(主なプラス要因)

- ①相対的に配当利回りが高いことや今後の配当の継続性などの観点からオーバーウェイトとしていた電気通信サービスセクターの株価騰落率が参考指数を上回ったこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース）です。

- ②安定した収益力を評価しオーバーウェイトとしていたスイスの素材株や、相対的に配当利回りが高く、安定的な配当実績があることからオーバーウェイトとしていた日本の生活必需品株などの株価騰落率が参考指数を上回ったこと

(主なマイナス要因)

- ①相対的に配当利回りが高いことや、過去からの増配実績を評価しオーバーウェイトとしていたオーストラリアの金融株、相対的に配当利回りが高いことや、今後の配当の継続性などの観点からオーバーウェイトとしていた香港の電気通信サービス株やイギリスのヘルスケア株などの株価騰落率が参考指数を下回ったこと

◎分配金

- (1) 収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、第45期、第46期ともに配当等収益を中心にそれぞれ1万口当たり80円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第45期	第46期
	2015年1月6日～ 2015年4月6日	2015年4月7日～ 2015年7月6日
当期分配金	80	80
(対基準価額比率)	0.830%	0.825%
当期の収益	77	77
当期の収益以外	2	2
翌期繰越分配対象額	851	848

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド]

運用チームは、当ファンドの投資方針である、安定的な配当収入を得ながら中長期の値上がり益の獲得を目指すために、長期にわたって自信を持って保有できる配当実績のある優れた企業の株式を配当利回りで見ても割安な水準で投資していくことを目指します。企業業績の「果実」である現金配当を分配金の形で定期的に得ながら、短期的な値動きに左右されず中長期で株価の値上がり益を狙いたい投資家の方々を念頭に今後も運用を行なってまいります。

主要先進国では、米国経済の回復が世界経済をけん引する形で、緩やかな景気回復が続くと想定しています。米国では、原油価格低下と米ドル高を背景に、一部投資の減速も見られます。ただし、堅調な雇用環境に加えてインフレ低下により実質家計所得が増加することで、消費需要は底堅く推移すると判断しています。労働市場の改善が続く中、FRBは2015年後半に、金融政策の正常化に向けて動き始めると想定していますが、原油価格の急騰などが生じなければ、インフレ懸念が大きく高まる可能性は高くなく、利上げのペースは緩やかなものになると考えています。欧州では、低インフレなどを背景に実質的な所得環境が安定していることから、今後も消費が底堅く推移すると想定しています。欧州周辺国で政治的なリスクが高まることで、景況感が悪化する可能性もありますが、中央銀行の緩和的な金融政策に支えられ、当面底堅い成長が期待できると判断しています。日本でも、年後半にかけて賃金の引き上げにより家計部門の実質所得が高まってくると見込まれることや、それに伴い企業設備投資も徐々に伸び率を高めると考えられることから、民間需要を中心に回復の動きが続くと考えています。新興国の成長見通しは、全体として低成長に留まる一方で、構造調整に対する取り組みには格差が見られることから、各国間の成長格差の拡大が継続すると考えています。また、米国の利上げペースは比較的緩やかに推移するとみられることから、米国長期金利の上昇に伴う新興国からの資金流出が懸念される可能性は小さいと考えています。

ポートフォリオの構築に際しては、原油価格が急上昇に転じた場合のインフレ見通しの悪化、欧州における債務問題の再発、中国における金融問題の再燃といったリスク要因なども意識した上で、

- (1) 安定した収益力と増配実績が確認でき、今後も業績の拡大が期待できる企業群、
 - (2) 景気変動の波を超えて収益を生み出せる、差別化された商品や技術力、あるいはビジネスモデルを持った企業群、
 - (3) 経営改革に注力し、収益性や株主還元策の改善が期待できる企業群、
- などに注目していく方針です。

当ファンドで保有する企業の多くは収益基盤を着実に拡大させている一方、比較的多額の現金を保有していることから、引き続き増配や自社株買い戻しによる株主還元の拡大が期待されます。運用チームは、弊社のグローバル調査体制を活用し、企業とのコンタクトを通じて、「質の高い企業を、配当利回りで見ても割安な水準で買う」というシンプル、かつ有効性を

示す実証分析が多い投資手法を厳格に守ることで、運用資産の長期的な成長を目指してまいります。

また、引き続き株式の組入比率を高位に保ち、北米、欧州、アジア・オセアニア（日本を含む）の三地域への投資比率が、おおむね三分の一程度になるように留意しながら運用することで、通貨分散を図りながら運用資産の長期的な成長を目指してまいります。

上記の運用方針は、特定の国や業種に偏重しないように、リスク分散に留意しながら実行してまいります。また、ファンドは組入外貨建資産について為替ヘッジを行わないことを基本とします。

[グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド]

主要投資対象である〔グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド〕受益証券の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

引き続き、「中長期的な配当収入の増加と信託財産の成長」で、ご投資家の皆さまが増配企業などへの長期投資のメリットを実感していただけますよう努めてまいりますので、長期的な視点でファンドの保有を継続していただきますようお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年 1 月 6 日～2015年 7 月 6 日)

項 目	第45期～第46期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 58	% 0.592	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(26)	(0.265)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(27)	(0.273)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.022	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(2)	(0.022)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	2	0.016	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(2)	(0.016)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.012	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.010)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	63	0.642	
作成期間の平均基準価額は、9,707円です。			

* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年1月6日～2015年7月6日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第45期～第46期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド	千口 125,003	千円 305,980	千口 4,584,511	千円 11,710,792

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2015年1月6日～2015年7月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第45期～第46期	
	グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	22,098,141千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	69,449,875千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.31	

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年1月6日～2015年7月6日)

利害関係人との取引状況

<グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド>

該当事項はございません。

<グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド>

区分	第45期～第46期					
	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$		
為替直物取引	百万円 5,010	百万円 —	% —	百万円 14,761	百万円 263	% 1.8

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2015年7月6日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第44期末	第46期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド	30,272,825	25,813,317	65,984,002

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2015年7月6日現在)

項 目	第46期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド	65,984,002	98.6
コール・ローン等、その他	963,084	1.4
投資信託財産総額	66,947,086	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンドにおいて、第46期末における外貨建て純資産（52,674,383千円）の投資信託財産総額（66,167,165千円）に対する比率は79.6%です。

*外貨建て資産は、第46期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=122.49円、1カナダドル=97.21円、1英ポンド=190.52円、1スイスフラン=129.80円、1スウェーデンクローナ=14.39円、1ユーロ=134.92円、1香港ドル=15.80円、1バーツ=3.62円、1新台幣ドル=3.97円、1豪ドル=91.97円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第45期末	第46期末
	2015年4月6日現在	2015年7月6日現在
	円	円
(A) 資産	72,122,154,900	66,947,086,265
コール・ローン等	1,032,826,198	963,081,729
グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド(評価額)	71,089,327,170	65,984,002,768
未収利息	1,532	1,768
(B) 負債	890,303,736	830,406,728
未払収益分配金	596,225,787	549,769,888
未払解約金	78,417,553	70,212,670
未払信託報酬	215,073,863	209,851,878
その他未払費用	586,533	572,292
(C) 純資産総額(A-B)	71,231,851,164	66,116,679,537
元本	74,528,223,391	68,721,236,119
次期繰越損益金	△ 3,296,372,227	△ 2,604,556,582
(D) 受益権総口数	74,528,223,391口	68,721,236,119口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,558円	9,621円

(注) 第45期首元本額78,798百万円、第45～第46期中追加設定元本額688百万円、第45～第46期中一部解約元本額10,765百万円、第46期末計算口数当たり純資産額9,621円。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額100,032,482円。(グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド)

○損益の状況

項 目	第45期	第46期
	2015年1月6日～ 2015年4月6日	2015年4月7日～ 2015年7月6日
	円	円
(A) 配当等収益	66,349	72,210
受取利息	66,349	72,210
(B) 有価証券売買損益	2,748,388,089	1,188,141,044
売買益	2,901,451,581	1,428,516,770
売買損	△ 153,063,492	△ 240,375,726
(C) 信託報酬等	△ 215,660,396	△ 210,424,170
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,532,794,042	977,789,084
(E) 前期繰越損益金	△11,746,235,910	△9,004,654,348
(F) 追加信託差損益金	6,513,295,428	5,972,078,570
(配当等相当額)	(5,934,244,268)	(5,474,358,494)
(売買損益相当額)	(579,051,160)	(497,720,076)
(G) 計(D+E+F)	△ 2,700,146,440	△2,054,786,694
(H) 収益分配金	△ 596,225,787	△ 549,769,888
次期繰越損益金(G+H)	△ 3,296,372,227	△2,604,556,582
追加信託差損益金	6,513,295,428	5,972,078,570
(配当等相当額)	(5,935,114,892)	(5,475,107,159)
(売買損益相当額)	(578,180,536)	(496,971,411)
分配準備積立金	407,413,604	354,159,832
繰越損益金	△10,217,081,259	△8,930,794,984

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2015年1月6日～2015年7月6日)は以下の通りです。

項 目	第45期	第46期
	2015年1月6日～ 2015年4月6日	2015年4月7日～ 2015年7月6日
a. 配当等収益(経費控除後)	575,912,105円	529,949,804円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	5,935,114,892円	5,475,107,159円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	427,727,286円	373,979,916円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	6,938,754,283円	6,379,036,879円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	931円	928円
g. 分配金	596,225,787円	549,769,888円
h. 分配金(1万円当たり)	80円	80円

○分配金のお知らせ

	第45期	第46期
1 万口当たり分配金 (税込み)	80円	80円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2015年3月31日＞

グローバル・ハイインカム・ ストック・ファンド マザーファンド

運用報告書

第12期（決算日2015年7月6日）

作成対象期間（2014年7月8日～2015年7月6日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した配当収益の確保に加え、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。株式への投資にあたっては、配当利回りに着目し、企業のファンダメンタルズ・事業の継続性等を中心とした定性判断を加え、投資銘柄を選別します。世界を「北米」「欧州」「アジア・オセアニア（日本を含む）」の三地域に分割し、各地域への投資比率は概ね三分の一程度とします。
主な投資対象	世界各国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率	投資信託組入比率	純資産額
	期騰落	期中率	期騰落	期中率				
	円	%	%	%	%	%	%	百万円
8期(2011年7月5日)	12,679	19.5	19.8	92.3	—	4.9	100,987	
9期(2012年7月5日)	12,399	△ 2.2	△ 8.3	94.7	—	3.8	74,187	
10期(2013年7月5日)	17,781	43.4	45.6	95.5	—	3.9	81,004	
11期(2014年7月7日)	21,447	20.6	23.8	97.7	—	1.4	76,761	
12期(2015年7月6日)	25,562	19.2	18.3	97.7	—	0.7	65,984	

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*参考指数(=MSCIワールド・インデックス・フリー(円換算ベース))は、MSCI World Index Free(現地通貨ベース)の数値をもとに、当社が独自に円換算したものです。
 なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。
 *MSCI World Index Freeは、MSCIが開発した指数です。
 同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 (出所) MSCI、ブルームバーグ

○当期中の基準価額と市況等の推移

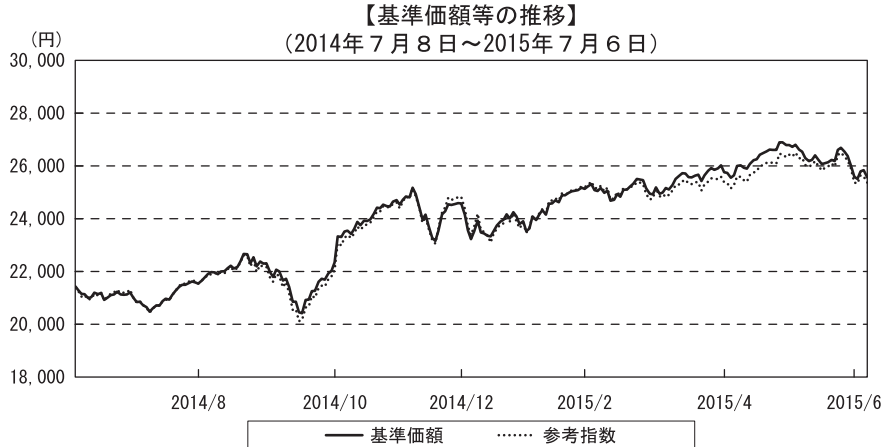
年月日	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率	投資信託組入比率
	騰落	騰落率	騰落	騰落率			
(期首)	円	%	%	%	%	%	%
2014年7月7日	21,447	—	—	97.7	—	1.4	
7月末	21,215	△ 1.1	△ 0.6	97.5	—	1.2	
8月末	21,540	0.4	0.5	97.4	—	1.3	
9月末	22,303	4.0	3.4	96.7	—	1.2	
10月末	22,344	4.2	2.9	97.2	—	1.2	
11月末	24,645	14.9	14.6	97.5	—	1.1	
12月末	24,585	14.6	15.8	96.9	—	1.0	
2015年1月末	23,902	11.4	11.2	97.1	—	1.1	
2月末	25,125	17.1	17.5	97.6	—	1.1	
3月末	25,186	17.4	17.2	96.6	—	1.1	
4月末	25,758	20.1	18.3	97.7	—	1.1	
5月末	26,894	25.4	23.3	97.6	—	0.9	
6月末	25,589	19.3	18.3	97.4	—	0.7	
(期末)							
2015年7月6日	25,562	19.2	18.3	97.7	—	0.7	

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数はMSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の変動要因

基準価額は、期首21,447円から期末25,562円となりました。

- (上昇) 米国の早期利上げ観測が一時後退したこと、ECB（欧州中央銀行）による追加金融緩和への期待が高まったこと、為替市場で円安が進んだこと
- (下落) 中東情勢の緊迫化や中国景気の成長鈍化観測が強まったこと、欧州を中心とした世界景気の減速懸念が強まったこと
- (上昇) 中国の2014年7－9月期実質GDP（国内総生産）成長率が市場予想をやや上回ったこと、好調な2014年7－9月期米企業決算発表が相次いだこと、日銀の金融緩和を受け世界同時株高となったこと、ECBによる追加金融緩和期待や、中国が利下げを実施したことが好感されたこと、為替市場で円安が進んだこと
- (下落) 原油価格の下落に加え、日本の2014年7－9月期実質GDP成長率や、中国や欧州の経済指標が市場予想を下回ったことから、世界景気の減速懸念が強まったこと
- (上昇) ECBによるQE（量的金融緩和）実施の決定や、FRB（米連邦準備制度理事会）の政策金利引き上げに対する慎重な姿勢が示されたこと
- (上昇) 一部の米大手企業の2015年1－3月期決算が市場予想を上回る内容となったこと、イエレンFRB議長が年内の利上げを示唆したことにより、為替市場で円安が進んだこと
- (下落) ギリシャのデフォルト（債務不履行）懸念が高まる中、ギリシャとEU（欧州連合）などとの金融支援協議が決裂したこと、為替市場で円が上昇に転じたこと

○当ファンドのポートフォリオ

・組入比率

株式（投資信託証券を含む）組入比率はおおむね高位を維持しました。

・当作成期中の主な動き

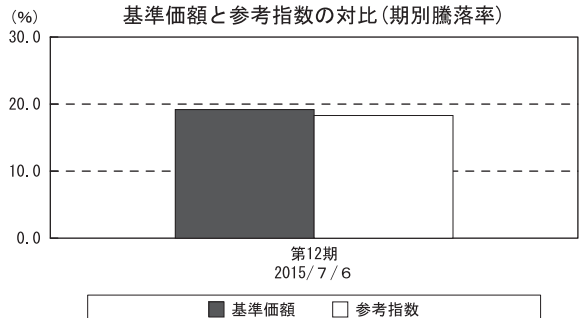
- (1) 地域別比率につきましては、投資信託説明書（目論見書）の投資方針通り、北米、欧州、アジア・オセアニア（日本を含む）の三地域の投資比率が、おおむね三分の一程度になるように留意しながら運用しました。
- (2) 業種別比率につきましては、配当利回りの水準、増配の継続性、および配当利回りで見えた割安度の判断から、電気通信サービスやヘルスケアなどをオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）としました。一方、IT（情報技術）やエネルギーなどをアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）としました。
- (3) 銘柄につきましては、配当利回りや増配実績などの観点から割安と判断できる、トヨタ自動車（日本／自動車）、クボタ（日本／機械）、ASTRAZENECA（イギリス／医薬品）、日本たばこ産業（日本／タバコ）、HKT TRUST AND HKT LTD（香港／各種電気通信サービス）などを組入上位銘柄としました。
- (4) 為替につきましては、ヘッジ（為替の売り予約）はしておりません。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数（MSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース））が18.3%の上昇となったのに対して、基準価額は19.2%の上昇となりました。



（注）参考指数は、MSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース）です。

（主なプラス要因）

- ①収益力の安定度や過去からの増配実績と比べ、配当利回り水準からみた割安度が低下していると判断し、アンダーウェイトとしていたエネルギーセクターの株価騰落率が参考指数を下回ったこと、収益力や増配の実績、および配当利回りで見た割安度の判断からオーバーウェイトとしていたヘルスケアセクターの株価騰落率が参考指数を上回ったこと
- ②業績見通しと比べ株価の割安度が高く、増配の可能性も見込めることからオーバーウェイトとしていた日本の資本財・サービス株や一般消費財・サービス株、新薬候補を抱え、競合他社に比べ高い収益成長が見込める点などを評価しオーバーウェイトとしていた米国のヘルスケア株などの株価騰落率が参考指数を上回ったこと

（主なマイナス要因）

- ①相対的に配当利回りが低いことなどからアンダーウェイトとしていたITセクターの株価騰落率が参考指数を上回ったこと
- ②業績見通しと比べ株価の割安度が高く、配当利回りも高いことからオーバーウェイトとしていた香港の一般消費財・サービス株や、相対的に配当利回りが高いことや過去からの増配実績を評価しオーバーウェイトとしていたオーストラリアの素材株などの株価騰落率が参考指数を下回ったこと、相対的に配当利回りが低いことなどからアンダーウェイトとしていた米国のIT株の株価騰落率が参考指数を上回ったこと

◎今後の運用方針

運用チームは、当ファンドの投資方針である、安定的な配当収入を得ながら中長期の値上がり益の獲得を目指すために、長期にわたって自信を持って保有できる配当実績のある優れた企業の株式を配当利回りで見て割安な水準で投資していくことを目指します。企業業績の「果実」である現金配当を分配金の形で定期的に得ながら、短期的な値動きに左右されず中長期で株価の値上がり益を狙いたい投資家の方々を念頭に今後も運用を行なってまいります。

主要先進国では、米国経済の回復が世界経済をけん引する形で、緩やかな景気回復が続くと想定しています。米国では、原油価格低下と米ドル高を背景に、一部投資の減速も見られます。ただし、堅調な雇用環境に加えてインフレ低下により実質家計所得が増加することで、消費需要は底堅く推移すると判断しています。労働市場の改善が続く中、FRBは2015年後半に、金融政策の正常化に向けて動き始めると想定していますが、原油価格の急騰などが生じなければ、インフレ懸念が大きく高まる可能性は高くなく、利上げのペースは緩やかなものになると考えています。欧州では、低インフレなどを背景に実質的な所得環境が安定していることから、今後も消費が底堅く推移すると想定しています。欧州周辺国で政治的なリスクが高まることで、景況感が悪化する可能性もありますが、中央銀行の緩和的な金融政策に支えられ、当面底堅い成長が期待できると判断しています。日本でも、年後半にかけて賃金の引き上げにより家計部門の実質所得が高まってくると見込まれることや、それに伴い企業設備投資も徐々に伸び率を高めると考えられることから、民間需要を中心に回復の動きが続くと考えています。新興国の成長見通しは、全体として低成長に留まる一方で、構造調整に対する取り組みには格差が見られることから、各国間の成長格差の拡大が継続すると考えています。また、米国の利上げペースは比較的緩やかに推移するとみられることから、米国長期金利の上昇に伴う新興国からの資金流出が懸念される可能性は小さいと考えています。

ポートフォリオの構築に際しては、原油価格が急上昇に転じた場合のインフレ見通しの悪化、欧州における債務問題の再発、中国における金融問題の再燃といったリスク要因なども意識した上で、

- (1) 安定した収益力と増配実績が確認でき、今後も業績の拡大が期待できる企業群、
 - (2) 景気変動の波を超えて収益を生み出せる、差別化された商品や技術力、あるいはビジネスモデルを持った企業群、
 - (3) 経営改革に注力し、収益性や株主還元策の改善が期待できる企業群、
- などに注目していく方針です。

当ファンドで保有する企業の多くは収益基盤を着実に拡大させている一方、比較的多額の現金を保有していることから、引き続き増配や自社株買い戻しによる株主還元の拡大が期待されます。運用チームは、弊社のグローバル調査体制を活用し、企業とのコンタクトを通じて、「質の高い企業を、配当利回りで見て割安な水準で買う」というシンプル、かつ有効性を示す実証分析が多い投資手法を厳格に守ることで、運用資産の長期的な成長を目指してまいります。

また、引き続き株式の組入比率を高位に保ち、北米、欧州、アジア・オセアニア（日本を含む）の三地域への投資比率が、おおむね三分の一程度になるように留意しながら運用することで、通貨分散を図りながら運用資産の長期的な成長を目指してまいります。

上記の運用方針は、特定の国や業種に偏重しないように、リスク分散に留意しながら実行してまいります。また、ファンドは組入外貨建資産について為替ヘッジを行なわないことを基本とします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年7月8日～2015年7月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 13 (13) (0)	% 0.053 (0.052) (0.001)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	8 (8) (0)	0.033 (0.033) (0.000)	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	5 (5) (0)	0.022 (0.022) (0.000)	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	26	0.108	
期中の平均基準価額は、24,090円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年7月8日～2015年7月6日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 3,548 (237)	千円 3,224,243 (-)	千株 1,521	千円 4,256,913
	アメリカ	百株 4,830 (394)	千米ドル 35,089 (-)	百株 18,606	千米ドル 110,272
外 国	カナダ	1,037	千カナダドル 3,969	1,286	千カナダドル 7,359
	イギリス	50,994	千英ポンド 14,587	11,228	千英ポンド 11,045
	スイス	2,800	千スイスフラン 4,618	3,827 (-)	千スイスフラン 34,262 (351)
	スウェーデン	600	千スウェーデンクローナ 5,686	4,365	千スウェーデンクローナ 40,181
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	911 (670)	2,959 (-)	2,282	18,681
	イタリア	47,435	5,517	3,529	1,520
	フランス	750	4,274	2,528	13,685
	スペイン	65	381	182	1,464
	香港	123,202	千香港ドル 91,755	58,372	千香港ドル 47,564
	シンガポール	-	千シンガポールドル -	27,151	千シンガポールドル 17,687
	マレーシア	-	千リンギ -	17,156	千リンギ 15,096
	タイ	-	千バーツ -	361	千バーツ 8,326
	台湾	-	千新台幣ドル -	46,940	千新台幣ドル 560,968
オーストラリア	- (3,976)	千豪ドル - (-)	3,528	千豪ドル 11,132	

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	—	千円	1,920	464,535
外国	アメリカ CORRECTIONS CORP OF AMERICA	—	千米ドル	47,579	1,573

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○株式売買比率

(2014年7月8日～2015年7月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	49,503,857千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	71,391,469千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.69

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年7月8日～2015年7月6日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 14,043	百万円 445	% 3.2	百万円 35,460	百万円 —	% —
為替直物取引	10,155	—	—	32,436	422	1.3

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	38,837千円
うち利害関係人への支払額 (B)	384千円
(B) / (A)	1.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2015年7月6日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (5.6%)				
大東建託	95	55.6		697,502
食料品 (12.6%)				
日本たばこ産業	538.6	368.8		1,572,563
化学 (1.0%)				
信越化学工業	79.1	—		—
鉄鋼 (5.4%)				
新日鐵住金	—	2,225		672,840
機械 (13.3%)				
クボタ	555	818		1,647,452
輸送用機器 (18.1%)				
トヨタ自動車	324.5	279.1		2,251,499
陸運業 (2.2%)				
東日本旅客鉄道	—	25.2		276,192
情報・通信業 (7.7%)				
KDDI	115.9	330.4		958,325
卸売業 (11.6%)				
伊藤忠商事	—	445		693,310
三菱商事	191.4	275.3		742,484
銀行業 (13.3%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,055.2	1,155.2		1,012,301
三井住友フィナンシャルグループ	127	—		—
みずほフィナンシャルグループ	3,029.4	2,440.2		642,992
サービス業 (10.2%)				
セコム	201.2	159		1,271,046
合 計	株 数 ・ 金 額	株 数	株 数	評 価 額
	6,312	8,576		12,438,508
	銘 柄 数 < 比 率 >	11	12	< 18.9% >

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

*—印は組み入れなし。

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当期		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ABBOTT LABORATORIES	1,051	909	4,491	550,147	ヘルスケア機器・用品
ABBVIE INC	1,649	464	3,164	387,673	医薬品
ALTRIA GROUP INC	1,335	1,149	5,628	689,490	タバコ
AMERICAN WATER WORKS CO INC	277	—	—	—	水道
AMERISOURCEBERGEN CORP	—	466	4,990	611,330	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
AMGEN INC	665	408	6,253	765,930	バイオテクノロジー
APPLE INC	—	431	5,451	667,749	コンピュータ・周辺機器
ARES CAPITAL CORP	1,557	1,364	2,261	277,012	資本市場
BAXTER INTERNATIONAL INC.	308	—	—	—	ヘルスケア機器・用品
BOEING CO	818	350	4,907	601,101	航空宇宙・防衛
CSX CORP	880	670	2,189	268,199	陸運・鉄道
CHEMOURS CO/THE	—	114	189	23,216	化学
CHEVRON CORP	520	355	3,403	416,880	石油・ガス・消耗燃料
CISCO SYSTEMS	1,854	1,634	4,465	547,006	通信機器
COCA COLA CO	1,197	808	3,190	390,840	飲料
CONOCOPHILLIPS	257	389	2,354	288,369	石油・ガス・消耗燃料
DOW CHEM CO	734	602	3,093	378,870	化学
DU PONT E I DE NEMOURS	681	574	3,443	421,785	化学
EMERSON ELEC	552	—	—	—	電気設備
EVERSOURCE ENERGY	—	580	2,697	330,426	電力
EXELON CORPORATION	687	643	2,060	252,429	電力
EXXON MOBIL CORP	774	649	5,395	660,929	石油・ガス・消耗燃料
ARTHUR J GALLAGHER & CO	693	—	—	—	保険
GENERAL DYNAMICS	160	150	2,147	263,016	航空宇宙・防衛
GRAINGER(W.W.) INC	—	79	1,860	227,886	商社・流通業
HOME DEPOT	167	151	1,683	206,211	専門小売り
JPMORGAN CHASE & CO	2,151	1,074	7,251	888,254	銀行
JOHNSON & JOHNSON	413	464	4,567	559,487	医薬品
JOHNSON CONTROLS INC	616	118	583	71,459	自動車部品
L BRANDS, INC	422	365	3,152	386,105	専門小売り
LEGGETT & PLATT INC	818	53	261	31,982	家庭用耐久財
MARSH & MCLENNAN COS	—	430	2,459	301,223	保険
MASTERCARD INC-CLASS A	—	408	3,844	470,973	情報技術サービス
MATTEL INC	903	—	—	—	レジャー用品
MCGRAW HILL FINANCIAL INC	432	444	4,532	555,167	各種金融サービス
MEDTRONIC INC	856	—	—	—	ヘルスケア機器・用品
MERCK & CO INC	1,847	168	968	118,675	医薬品
MICROSOFT CORP	1,622	1,005	4,462	546,574	ソフトウェア
MICROCHIP TECHNOLOGY	770	239	1,111	136,202	半導体・半導体製造装置
NORTHEAST UTILITIES	744	—	—	—	電力
NUCOR CORP	850	—	—	—	金属・鋳業
ORACLE CORPORATION	—	938	3,785	463,718	ソフトウェア
PAYCHEX INC	1,464	997	4,750	581,852	情報技術サービス
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	584	358	2,905	355,941	タバコ
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	—	472	2,429	297,633	保険
PROCTER & GAMBLE CO	426	384	3,069	376,038	家庭用品
QUALCOMM INC	356	356	2,246	275,200	通信機器
ROCK-TENN COMPANY CL-A	190	—	—	—	容器・包装
SCHLUMBERGER LTD	489	410	3,444	421,905	エネルギー設備・サービス

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
SPECTRA ENERGY CORP	948	418	1,334	163,484	石油・ガス・消耗燃料	
SYSCO CORP	382	259	930	113,955	食品・生活必需品小売り	
TEVA PHARMACEUTICAL-SP ADR	1,848	1,980	12,188	1,493,015	医薬品	
3M CORP	253	206	3,200	392,069	コングロマリット	
TIME WARNER CABLE-A	224	284	5,136	629,230	メディア	
US BANCORP	697	306	1,334	163,496	銀行	
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	783	317	3,081	377,421	航空貨物・物流サービス	
UNITED TECHNOLOGIES	338	147	1,610	197,274	航空宇宙・防衛	
VALSPAR CORP	—	179	1,482	181,588	化学	
WEC ENERGY GROUP INC	—	571	2,663	326,278	総合公益事業	
WELLS FARGO CO	1,323	1,113	6,315	773,544	銀行	
WISCONSIN ENERGY CORP	926	—	—	—	総合公益事業	
YUM BRANDS INC	—	253	2,316	283,713	ホテル・レストラン・レジャー	
EATON CORP PLC	948	499	3,363	412,026	電気設備	
SEAGATE TECHNOLOGY	642	612	2,946	360,951	コンピュータ・周辺機器	
LYONDELLBASELL INDU-CL A	383	316	3,212	393,455	化学	
小 計	株 数	金 額	42,464	29,083	182,271	22,326,407
	銘柄 数	< 比 率 >	53	55	—	< 33.8% >
(カナダ)			千カナダドル			
BAYTEX ENERGY CORP	—	687	1,284	124,908	石油・ガス・消耗燃料	
ENBRIDGE INC	—	300	1,754	170,516	石油・ガス・消耗燃料	
TORONTO DOMINION BANK	1,339	1,046	5,605	544,912	銀行	
TRANSCANADA CORP	943	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料	
小 計	株 数	金 額	2,282	2,033	8,644	840,336
	銘柄 数	< 比 率 >	2	3	—	< 1.3% >
(イギリス)			千英ポンド			
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	1,361	1,152	4,012	764,527	タバコ	
STANDARD CHARTERED PLC	3,643	—	—	—	銀行	
SSE PLC	3,078	1,064	1,658	315,904	電力	
BP PLC	4,063	5,985	2,600	495,407	石油・ガス・消耗燃料	
LLOYDS BANKING GROUP PLC	—	39,650	3,375	643,157	銀行	
GLAXOSMITHKLINE PLC	1,909	5,602	7,548	1,438,231	医薬品	
ASTRAZENECA PLC	1,883	2,015	8,396	1,599,789	医薬品	
NATIONAL GRID PLC	3,340	2,964	2,454	467,683	総合公益事業	
INMARSAT PLC	4,031	3,588	3,283	625,528	各種電気通信サービス	
RELX PLC	3,274	2,997	3,153	600,872	メディア	
VODAFONE GROUP PLC	29,224	28,911	6,681	1,272,934	無線通信サービス	
COMPASS GROUP PLC	—	1,644	1,736	330,817	ホテル・レストラン・レジャー	
小 計	株 数	金 額	55,810	95,576	44,902	8,554,853
	銘柄 数	< 比 率 >	10	11	—	< 13.0% >
(スイス)			千スイスフラン			
SYNGENTA AG	186	174	6,958	903,160	化学	
SWISSCOM AG-REG	89	—	—	—	各種電気通信サービス	
ZURICH INSURANCE GROUP AG	273	121	3,502	454,678	保険	
NOVARTIS-REG	1,742	1,066	9,923	1,288,058	医薬品	
ABB LTD	1,918	—	—	—	電気設備	
ROCHE HOLDINGS (GENUSSCHEINE)	768	373	9,910	1,286,382	医薬品	
NESTLE SA-REG	1,599	1,016	6,972	905,031	食品	
UBS GROUP AG	—	2,800	5,714	741,781	資本市場	
小 計	株 数	金 額	6,579	5,552	42,982	5,579,091
	銘柄 数	< 比 率 >	7	6	—	< 8.5% >

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			評価額	金額	
(スウェーデン)	百株	百株	千スウェーデンクローナ	千円	
ERICSSON LM-B	6,519	2,754	23,893	343,829	通信機器
小計	株数・金額	株数	23,893	343,829	
	銘柄数<比率>	1	—	<0.5%>	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ		
FRESENIUS SE & CO KGAA	300	613	3,547	478,677	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
DEUTSCHE POST AG-REG	—	680	1,777	239,777	航空貨物・物流サービス
BILFINGER SE	387	—	—	—	商業サービス・用品
ALLIANZ SE	367	261	3,700	499,300	保険
VOLKSWAGEN AG-PREF	199	145	3,095	417,663	自動車
DAIMLER AG	453	469	3,888	524,581	自動車
SIEMENS AG	1,162	—	—	—	コングロマリット
小計	株数・金額	2,871	16,009	2,159,999	
	銘柄数<比率>	6	5	<3.3%>	
(ユーロ…イタリア)					
ENI SPA	1,153	2,383	3,750	505,950	石油・ガス・消耗燃料
SNAM SPA	3,529	—	—	—	ガス
TELECOM ITALIA-RNC	—	46,205	4,294	579,455	各種電気通信サービス
小計	株数・金額	4,683	8,044	1,085,405	
	銘柄数<比率>	2	2	<1.6%>	
(ユーロ…フランス)					
SANOFI	876	—	—	—	医薬品
AXA	3,324	3,034	6,841	923,010	保険
BNP PARIBAS	1,580	1,347	7,310	986,295	銀行
SCOR SE	1,875	1,498	4,817	649,957	保険
小計	株数・金額	7,658	18,968	2,559,263	
	銘柄数<比率>	4	3	<3.9%>	
(ユーロ…スペイン)					
RED ELECTRICA CORPORACION SA	764	647	4,569	616,451	電力
小計	株数・金額	764	4,569	616,451	
	銘柄数<比率>	1	1	<0.9%>	
ユーロ計	株数・金額	15,977	47,592	6,421,119	
	銘柄数<比率>	13	11	<9.7%>	
(香港)			千香港ドル		
CHINA TELECOM CORP LTD-H	88,000	142,720	64,366	1,016,994	各種電気通信サービス
HKT TRUST AND HKT LTD	98,500	106,770	96,733	1,528,391	各種電気通信サービス
SANDS CHINA LTD	11,548	13,388	39,427	622,957	ホテル・レストラン・レジャー
小計	株数・金額	198,048	200,528	3,168,342	
	銘柄数<比率>	3	3	<4.8%>	
(シンガポール)			千シンガポールドル		
STARHUB LTD	14,720	—	—	—	無線通信サービス
KEPPEL CORP.	12,431	—	—	—	コングロマリット
小計	株数・金額	27,151	—	—	
	銘柄数<比率>	2	—	<—%>	
(マレーシア)			千リンギ		
MALAYAN BANKING	17,156	—	—	—	銀行
小計	株数・金額	17,156	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	<—%>	
(タイ)			千バーツ		
ADVANCED INFO SERVICE (F)	9,691	9,330	222,054	803,835	無線通信サービス
小計	株数・金額	9,691	222,054	803,835	
	銘柄数<比率>	1	1	<1.2%>	

銘柄	株数	当期		業種等		
		期首(前期末)	期末			
		株数	評価額			
(台湾)	百株	百株	千新台湾ドル	千円		
ADVANCED SEMICONDUCTOR ENGINEERING INC	50,000	37,940	158,968	631,105	半導体・半導体製造装置	
DELTA ELECTRONICS INC	11,170	—	—	—	電子装置・機器・部品	
TAIWAN SEMICONDUCTOR	33,419	9,709	138,359	549,288	半導体・半導体製造装置	
小計	株数・金額	94,589	47,649	297,328	1,180,394	
	銘柄数<比率>	3	2	—	<1.8%>	
(オーストラリア)			千豪ドル			
WESTPAC BANKING CORP	5,783	3,417	11,194	1,029,547	銀行	
TELSTRA CORP LTD	13,947	13,597	8,335	766,622	各種電気通信サービス	
BHP BILLITON LIMITED	4,788	3,976	10,572	972,370	金属・鉱業	
SOUTH32 LTD	—	3,976	711	65,458	金属・鉱業	
小計	株数・金額	24,519	24,967	30,814	2,833,998	
	銘柄数<比率>	3	4	—	<4.3%>	
合計	株数・金額	500,788	537,111	—	52,052,209	
	銘柄数<比率>	99	97	—	<78.9%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* ー印は組み入れなし。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

国内投資信託証券

銘柄	口数	当期		比率
		期首(前期末)	期末	
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	口	口	千円	%
	3,891	1,971	442,686	0.7
合計	口数・金額	3,891	1,971	442,686
	銘柄数<比率>	1	1	<0.7%>

* 評価額の単位未満は切り捨て。

* 比率は純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率。

外国投資信託証券

2015年7月6日現在、外国投資信託証券の組入れはございません。

銘柄	口数	期首(前期末)	
		口数	口数
(アメリカ)			口
CORRECTIONS CORP OF AMERICA			47,579
合計	口数	数	47,579
	銘柄数	数	1

○投資信託財産の構成

(2015年7月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	64,490,718	97.5
投資証券	442,686	0.7
コール・ローン等、その他	1,233,761	1.8
投資信託財産総額	66,167,165	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建て純資産 (52,674,383千円) の投資信託財産総額 (66,167,165千円) に対する比率は79.6%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=122.49円、1カナダドル=97.21円、1英ポンド=190.52円、1スイスフラン=129.80円、1スウェーデンクローナ=14.39円、1ユーロ=134.92円、1香港ドル=15.80円、1バーツ=3.62円、1新台幣ドル=3.97円、1豪ドル=91.97円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年7月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	66,723,164,554
コール・ローン等	793,739,652
株式(評価額)	64,490,718,362
投資証券(評価額)	442,686,600
未収入金	785,606,699
未収配当金	210,412,511
未収利息	730
(B) 負債	739,126,996
未払金	739,126,996
(C) 純資産総額(A-B)	65,984,037,558
元本	25,813,317,725
次期繰越損益金	40,170,719,833
(D) 受益権総口数	25,813,317,725口
1万口当たり基準価額(C/D)	25,562円

(注) 期首元本額35,790百万円、期中追加設定元本額321百万円、期中一部解約元本額10,298百万円、計算口数当たり純資産額25,562円。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド 25,813百万円

○損益の状況 (2014年7月8日～2015年7月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,401,195,555
受取配当金	2,274,158,472
受取利息	426,713
その他収益金	126,636,077
支払利息	△ 25,707
(B) 有価証券売買損益	10,901,451,673
売買益	15,664,186,553
売買損	△ 4,762,734,880
(C) 保管費用等	△ 15,990,677
(D) 当期損益金(A+B+C)	13,286,656,551
(E) 前期繰越損益金	40,970,772,796
(F) 追加信託差損益金	412,400,038
(G) 解約差損益金	△14,499,109,552
(H) 計(D+E+F+G)	40,170,719,833
次期繰越損益金(H)	40,170,719,833

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2015年3月31日>